



米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票が2月24日に行われ、結果は反対票が7割を越えた。投票率は、住民投票の有効性を計る目安とされる50%を越えて52・48%であった。この結果から、沖縄県民は新基地建設を認めない意思を明確に示したことに他ならない。

政権与党の自民、公明両党が自主投票の立場をとったことに対して、マスコミは社説で「県民と話し合う役割を放棄したことは残念だ」「毎日」「辺野古移設の大切さを十分に説かなかった。腰の引けた対応では移設の必要性が伝わらない」「産経」などと弱腰の姿勢に対して指摘している。

一方、政府は投票結果に関わらず工事を続ける方針を示している。県民投票の結果に法的拘束力は無いとは言え、政府は今こそ県民の意見を尊重し、辺野古埋め立て工事を中止した上で、沖縄県と真摯に対話に臨み解決策を探るべきである。沖縄に在日米軍専用施設の70%が集中していることから、基地を巡り様々な事件が発生し続けている現実を忘れてはならない。今回の結果を重く受け止めて、基地負担を押しつけ続ける政府の姿勢を改め、沖縄に寄り添う方向性を導き出すべきである。

国民の声を傾けない姿勢の政府は、労働者の声とは無関係に、日本経済の状況をよくするために官製春闘をつくり出してきている。19春闘のたたかいがスタートしているが、情勢や時代認識を踏まえて、従来の延長線上のたたかいは勝ち取れないことを肝に銘じておかなければならない。

JR東労組本部は、申15号「2019年度賃金引き上げ等に関する申し入れ」を提出した。基本給一律6,000円の引き上げ、賃金カーブ維持相当分を確保するために定期昇給の実施、グリーンスタッフ及びエルダー組員においても同額の賃金引き上げを実施

現場の声が全ての基礎である!

生活改善・待遇改善を実現することを強く要求していく。また、平成採用者にとっての大きな課題は、退職手当の算出基礎となる「第二基本給制度」であることから、将来を見据えて、退職金の抑制につながる制度の凍結に向け議論を深めていく。さらに企画業務を担う組合員の待遇改善を図ることなど、職場と共にたたかいを積み上げ、要求を実現する体制を強化する。

2月27日、本部主催の「春闘セミナー」を開催した。東京新聞経済部編集委員 久原穂氏から「働き方改革と春闘」と題して講演を頂いた。『世界で一番企業が活躍しやすい国』を掲げる安倍政権が、財界・経済界とあうんの呼吸で進めてきた「働き方改革」。政府が主導した「働き方改革」とは名ばかりで、働く人よりも働かせる側の論理でつくられた財界主導の「働かせ方改革」が実態なのだ」と提起をいただいた。労働者の利益や保護を導くための法制化ではないことが明確になった。

私たちは、人口減少に伴い、働き方が変化し、AI・IoTなどの導入によって労働者が担う仕事が変わる。職場では「変革2027」が示され、多様なニーズへの対応を見据え、テレワークの導入などで働き方が変化していく。今後、各種施策が取り込まれることで、職場がどのように変わっていくのか、現実と照らし合わせながら具体的に検討することが重要となる。職場は要員が逼迫している。「生産性の向上」と称して、より少ない人数で効率的に業務を行うことが目指されてくるだろう。

私たちは、現実を受け止めて環境・時代の変化に対応しながら「安全・健康・ゆとり・働きがい」の持てる職場を創造していく。職場討議を深め、問題点を共有化し、解決を図るために努力しようではないか。そして、私たち労働者のための「働き方改革」とするために、労働組合として現場の声を基礎に、広範なたたかいをくり出していきましょう!

申14号 「新幹線業務の変革について」に関する説明交渉を行う!

職場の議論を通じて組織強化・拡大に繋げよう

JR東労組本部は、昨年12月13日に本社より「新幹線業務の変革について」の説明を受けました。今回の見直しは、新幹線に関する会社発定以降の抜本的な見直しであるとともに、「変革2027」のもと今後取り組んでいく業務遂行体制の見直しの先駆けとなるものだとされています。説明を受け、タイトなスケジュールではありません。

主な議論内容

設置する目的・所属について

- 本社、支社の新幹線に関する業務及び新幹線運行本部の業務を統合し、新幹線を一元的、専門的に統括する部門として、「新幹線統括本部」を設置する。
- 統括機能は本社と支社の機能を兼ね備えている。これまでない概念である。
- 指揮命令権、人事権、施設管理権は新幹線統括本部になる。
- 新幹線統括本部は本社内に置くことで検討している。

- 新幹線運行本部の指令室は、場所は変わらず新幹線総合指令所という名称になる。現行の新幹線運行本部にある企画部門に該当する業務を統括本部に移動するかは検討中。
- 昇進試験や健康診断、永年勤続表彰、事務手続き等は社員に不便がないようにしていく。
- 従来の支社研修は、内容によって統括本部が行う場合と、各支社と連携する場合がある。
- 地方機関に所属している現場で、体制変更がある場合は地方で提案を行う。

新幹線業務連携体制について

- 支社が管理していた新幹線の予算については統括本部で管理することになる。
- 4月1日時点で現業機関の業務内容は大きく変わる。

4月1日から新幹線現業機関の社員(電力・信号通信は2020年度上期予定)は支社の所属から新幹線統括本部に所属が変更となりますが、業務内容が変わるものではないことを確認していただきます。環境の変化はこれまでも発生していくと思われませんが、安全を第一に職場議論を行い、組織強化・拡大に繋げていきたいと思います。

【駅】

- 教育・訓練は新幹線統括本部と支社営業部が連携して実施する。
- 指揮命令系統や異常時における連携は今までと変わらない。
- 実車訓練などは今まで通り行い、各系統間での調整に新幹線統括本部も入る。
- 「モバイルSuica特急券」や「タッチGO新幹線」など新幹線に特化した営業施策は引き続き本社営業部が行う。

【乗務員・車両】

- 乗務員勤務制度見直しによる企画部門の乗務は新幹線統括本部も対象となる。なお、新幹線に乗務していた社員が支社の企画部門に異動した場合は、元職場と支社を兼務して乗務することはある。
- 新幹線統括本部が主催する会議は、在幹乗務員区・在幹車両センターも招集する。
- 4月1日時点で盛岡新幹線運輸区は在来線の担当も残る。指導担当者会議は支社と連携する。
- 交番検査の計画は新幹線統括本部で行う。
- 大宮新幹線車両PT(大宮駅検査班)の教育体制は変わらずに行う。

【工務】

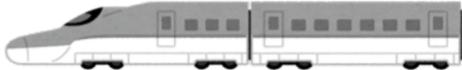
- 保守部門において、直轄、パートナー会社の保守エリアは変更しない。
- 保守は財産区分に基づいて行う。
- 4月1日時点では主に軌道設備のみが新幹線統括

ステーションサービス協議会

申2号 「就業規則等の改正に関する申し入れ」をおこなう!

2月25日にステーションサービス協議会は、申2号「就業規則等の改正に関する申し入れ」を行いました。(株)JR東日本ステーションサービスは昨年4月に「新しい人事・賃金制度」を実施しました。そして、人材確保と、柔軟な発想で自ら考える人材の育成を通して「JESSビジョン2020」の3つの柱を実現するとしています。さらに今回、就業規則や福利厚生面の改正等を行うことが説明されました。今回の改正等の内容は、家族手当の増設など、これまでに私たちが要求してきた内容も含まれています。改正によって、会社の魅力向上とより柔軟な働き方を可能とすることで、人材確保と働きがいに繋がると考えます。組合員がより働きがいを実感できるものとするために、全17項目について今後議論を行っていきます。

働きがいのある職場をつくらせていこう!



本部の財産になる。予算の流れは変わらない。土木・建築・機械では新幹線に特化したグループをつくる予定はない。

【事務】現在、現業機関に属している事務職は、新幹線現業機関の所属になる。業務費(消耗品・雑費など)の予算責任者は新幹線統括本部となる。

業務内容、業務の流れは当該エリアの支社を通じて行い、支社ごとのルールに合わせていくため変更はない。

異動や労働条件等について

- 基本的な異動の考え方が変わるわけではない。新幹線から在来線、在来線から新幹線職場への異動についてもこれまでと考え方は変わらない。
- 入社してから各系統のライフサイクルに変更はない。車両職社員の基礎技術教育についても変更はない。
- 上野新幹線第二運輸所はライフサイクルの深度化の対象となる。
- 各支社でエルダー勤務者に行っていた希望把握の面談は、新幹線統括本部と各支社が連携して行う。
- 出向や休職者についても同様に行っていく。
- 新幹線運輸士の公募による配属の考え方に変更はない。秋田支社、盛岡支社は盛岡新幹線運輸区、仙台支社は仙台新幹線運輸区、首都圏支社は上野新幹線第二運輸所に配属となる。
- 秋田車両センターの新幹線の交換について現時点で切り分ける考えはない。